

事務事業名	男女共同参画推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課			
												新部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	004	説明	01	課等の長	横田 祥子	電話	2131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 60 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	男女共同参画社会の実現に向け、平成27年度に改定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020」に基づき、総合的に施策の推進を図るとともに、市民への意識啓発と情報提供を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	日本国憲法,男女共同参画社会基本法,女性活躍推進法,DV防止法,女子差別撤廃条約					
事業実施内容	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進,調整及び啓発事業の実施 ・「共に生きるフォーラムふじさわ2020」の開催(参加者66人) ・情報紙「かがやけ地球」の発行(年4回,各5,000部) ・DV防止に向けた啓発活動及びDV相談窓口案内カードの作成及び配布(12,000部) ・「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」の策定 等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社サーベイリサーチセンター ) (委託等内容 : 次期ふじさわ男女共同参画プラン策定の支援 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,785 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	649 千円	男女共同参画プラン推進協議会委員報酬
		報償費	262 千円	講演会謝礼, 情報紙編集員謝礼
		需用費	1,177 千円	啓発物品等消耗品費, 印刷製本費
		委託料	3,575 千円	次期プラン策定支援業務委託料
その他	122 千円	旅費, 役務費		
財源内訳	R2年度 支出済額 5,785 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(広告料収入)	90 千円			
一般財源	5,695 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	19,127	22,804	19,779	27,252			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,748	22,818	19,885	25,872			
	事業費(支出済額)	3,348	5,472	3,363	5,785			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,400	17,346	16,522	20,087			
	①常時勤務職員等の給与等	16,594	16,501	15,540	18,253			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	806	845	982	1,136			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,621	-14	-106	1,380			
	①減価償却費	180	180	180	180			
	②退職給与引当金繰入額	-1,801	-194	-286	1,200			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	44.74	427,501	53.12	429,317	45.67	433,060	62.63	435,121

成果実績	指標名	地域を含めた藤沢市独自の審議会などへの女性登用比率	目標	50	単位	50	単位	50	単位	50	単位
				%	%	%	%	%	%		
	実績	41.5	41.5	42.2	41.9	%	%	%	%	%	
											単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			460,891.57	549,493.98	468,696.68	650,405.73					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ふじさわ男女共同参画プラン2020」に基づき、男女共同参画の意識啓発に努めているが、本市における審議会等の女性登用比率をはじめ、成果指標が目標に達成していないことから、継続して啓発活動を行う必要がある。</li> <li>コロナ禍において、DV等の増加や家庭責任の集中、雇用の問題等女性を取り巻く様々な問題が生じている。</li> </ul>
(2) 課題解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の向上に向けて、課題整理を行い、より効果的な取組について検討するとともに、引き続き意識啓発の推進を図る。</li> <li>コロナ禍における女性を取り巻く問題に焦点を当てた啓発等を推進する。</li> </ul>

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	性別にかかわらず基本的人権が尊重され、個人がその個性と能力を十分に発揮し、それぞれが自立した豊かな生活と自己実現を図ることができる男女共同参画社会の形成に向けて、「共に生きるフォーラムふじさわ2020」の開催や情報紙「かがやけ地球」の発行、各種リーフレットの配布等を実施し、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の総合的推進を図ることができた。また、令和12年度を目標年次とする「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」を策定した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」が将来像として掲げる、「共に生き、共に創ろう、未来につなぐ、ジェンダー平等のまち『ふじさわ』」の実現に向けた施策を推進する。 また、男女共同参画ネットワーク協力員や、情報紙「かがやけ地球」編集員等の市民、団体及び関係機関等と連携し、講演会や研修会の開催、リーフレットの配布等、あらゆる機会を捉えてジェンダー平等・男女共同参画について効果的な意識啓発を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
1	プランの進行管理及び女性登用に関する事	無	無	1	3
2	ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員に関する事	無	無	1	1
3	男女共同参画講演会・研修会等の開催に関する事	無	無	1	1
4	共に生きるフォーラムに関する事	無	無	3	1
5	情報紙「かがやけ地球」発行に関する事	無	無	3	3
6	ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会に関する事	無	無	1	1
7	男女共同参画週間事業及び啓発事業の推進	無	無	1	1
8	会計年度任用職員に関する事	無	無		1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	多文化共生推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課					
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目		005	説明	01	新部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課		
														課等の長	横田 祥子	電話	2133	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	外国につながるのある市民と共に生きるまちづくりのため、外国につながるのある市民への生活支援を行うとともに、互いの言葉や文化を理解し交流する場を提供し、多文化共生を推進する。							
対象	1. 個人 市民			435,121 人				
根拠法令等								
事業実施内容	1 藤沢市外国人市民会議の運営(会議6回, うち活動1回:15人) 2 職員研修「やさしい日本語eラーニング研修」の実施(1回) 対象者全職員 3 藤沢市日本語支援ネットワーク会議の開催(会議2回:計16人) 4 藤沢市多文化共生推進会議の開催(会議1回) 5 多言語による情報提供 ふじさわ生活ガイド(毎年), 休日・夜間等の診療情報(毎月)等 6 かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会への参加							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ) (委託等内容 : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額  643千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	267 千円	藤沢市外国人市民会議謝礼
		役務費	261 千円	翻訳料
		負担金補助及び交付金	66 千円	かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金
		需用費 旅費	47 千円 2 千円	消耗品 市内旅費・県内旅費
財源内訳	R2年度 支出済額  643千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( ) 一般財源		643 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	令和2年度
常時勤務職員※	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
<b>合計</b>	<b>2.20人工</b>
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	15,495	29,386	18,275	21,551
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,234	26,396	20,215	20,955
	事業費(支出済額)	768	860	778	643
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	15,466	25,536	19,437	20,312
	①常時勤務職員等の給与等	14,750	24,293	18,282	19,122
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	716	1,243	1,155	1,190
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-739	2,990	-1,940	596
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-739	2,990	-1,940	596
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		36.25 427,501	68.45 429,317	42.20 433,060	49.53 435,121

成果実績	指標名 講座・交流会等参加者数	目標	300	単位 人	300	単位 人	300	単位 人	300	単位 人
		実績	389	単位 人	313	単位 人	400	単位 人	31	単位 人
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		講座の内容や対象は毎年変わっており、一概に参加者数を比較することはできない。また、数値で表せないが、多言語での情報提供等によっても外国人市民への支援が図られた。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		39,832.90		93,884.98		45,687.50		695,193.55		

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	本市の外国人住民人口は増加傾向にあり、令和2年度も、外国につながるのがある市民と共に生きる地域社会を目指し、オンライン会議システム等を使用し、事業を行った。今後も増加が見込まれるため、市としてより一層外国につながるのがある市民を支援する体制を整える必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も引き続き、市民、団体、関係機関及び庁内関係課と連携して外国につながるのがある市民への支援の充実に取り組み、多文化共生の推進を図る。さらに、市職員の多文化共生の意識啓発を図るため、研修等を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	外国につながるのがある市民との共生、協働を目的に、事業を行った。藤沢市外国人市民会議の運営、藤沢市日本語支援ネットワーク会議や藤沢市多文化共生推進会議を開催するとともに、多言語ややさしい日本語での情報提供を行った。また、市職員の多文化共生の意識啓発を図るため、研修を実施した。このような事業内容等により、市民の多文化共生への理解及び外国につながるのがある市民の社会参画が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市の外国人住民人口は増加傾向にあり、更なる多文化共生の推進に取り組む必要がある。そのため、外国につながるのがある市民が主体的に市民活動を行い、生き生きと暮らすことができるよう、支援をしていく。また、外国につながるのがある市民と共に生きるまちづくりのため、交流を通して互いの言葉や文化への理解を促進できるよう、事業を工夫する。更に、「日本語教育の推進に関する法律」の施行を踏まえ、外国につながるのがある市民の日本語習得支援に関する取組を推進する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	外国人市民会議に関すること	無	無	1	1
39	生活ガイドの作成及び休日夜間診療情報の翻訳に関すること	無	無	1	1
40	他課からの依頼に基づく翻訳に関すること	無	無	1	3
41	MINTOMO交流会に関すること	無	無	1	1
42	藤沢市日本語支援ネットワーク会議に関すること	無	無	1	
43	団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	平和都市宣言推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課			
												新部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	006	説明	01	課等の長	横田 祥子	電話	2134

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨に基づき、公募による市民で構成する平和の輪をひろげる実行委員会と協働して平和事業を推進する。また、日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議等を通じて、他自治体との連携を深め、「核兵器の廃絶と恒久平和の実現」のための活動を推進する。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例, 藤沢市平和基金条例					
事業実施内容	1 オンライン平和学習プログラム「ピースネット」の実施 市内中学校2校, 延べ338人が聴講 2 平和の輪をひろげる実行委員会との協働による平和推進事業の実施 平和展(1回)等 3 平和学習広島・長崎派遣応募者及び「ピースネット」参加校の生徒による「平和の輪をひろげるかるた」の作成 4 日本非核宣言自治体協議会役員会・総会(書面開催)への参加 (平和首長会議総会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に延期)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 平和の輪をひろげる実行委員会 ) (委託等内容 : 平和事業の企画・実施 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本非核宣言自治体協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,550 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	24 千円	被爆樹木剪定
		委託料	1,446 千円	平和の輪をひろげる実行委員会, 平和学習(長崎・広島)旅行取消料
財源内訳	R2年度 支出済額 1,550 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (平和基金繰入金)	1,550 千円	
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.50人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,217	25,865	26,583	11,811			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,723	25,739	25,947	13,327			
	事業費(支出済額)	8,323	9,357	9,425	1,550			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,400	16,382	16,522	11,777			
	①常時勤務職員等の給与等	16,594	15,584	15,540	10,430			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	806	798	982	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-506	126	636	-1,516			
	①減価償却費	621	621	621	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,127	-495	15	-1,516			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.99	427,501	60.25	429,317	61.38	433,060	27.14	435,121

成果実績	指標名	実行委員会事業への延べ参加人数	目標	7,000	単位	人	7,000	単位	人	7,000	単位	人	7,000	単位	人
			実績	5,180	単位	人	4,910	単位	人	5,022	単位	人	2,388	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,868.15	5,267.82	5,293.31	4,945.98									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	被爆体験者の高齢化及び減少により、今後、被爆の実相・戦争の記憶を継承することが困難となる。コロナ禍において、対面形式での事業実施が困難である。平和の輪をひろげる実行委員の高齢化や減少が続いており、安定的な事業実施が難しくなっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	被爆地による被爆体験伝承者の育成事業や、証言記録等の取組を活用した平和事業を検討する。また、オンライン形式等、コロナ禍でも影響を受けにくい手法での事業実施を検討する。平和の輪をひろげる実行委員会が今後も安定的に活動できるよう、実施体制の検討を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響で中止した事業もあったが、実施手法を模索し、事業の実施に努めた。オンライン平和学習プログラム「ピースネット」については、市内中学校2校と長崎市をインターネットで繋ぎ、被爆体験講話を通じて、被爆の実相や平和の尊さを後世に継承することの大切さを学ぶ機会となった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	戦争の記憶を風化させず、平和を尊ぶ意識を次世代に伝えるため、市民公募による「平和の輪をひろげる実行委員会」との協働による様々な平和事業を実施することで、核兵器廃絶と平和への市民の意識向上を図る。 また、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議に参加し、被爆地をはじめとした全国の自治体と連携した取組を進めるとともに、平和に関する情報収集を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	平和の輪をひろげる実行委員会に関すること	有	有	1	1
24	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議に関すること	無	無	1	1
26	工作物等(植栽を含む)の維持・管理に関すること	無	無	2	2
27	団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3
28	会計年度任用職員に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	平和基金積立金										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課			
												新部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	007	説明	01	課等の長	横田 祥子	電話	2134

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指して、継続的、安定的に平和事業を推進するための財源として、平和基金への積立を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市平和基金条例					
事業実施内容	核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指し、継続的、安定的に平和事業を推進するため、各種事業における募金活動や随時得られた寄附金及び基金積立金の利子を平和基金に積立てた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,779 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金	6,779 千円	寄附金及び積立金利子の平和基金への積立
財源内訳	R2年度 支出済額 6,779 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	(平和基金寄附金・平和基金利子収入)	6,779 千円		
	一般財源			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,278	7,264	13,622	7,702			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,303	7,275	13,621	7,702			
	事業費(支出済額)	2,336	6,311	12,649	6,779			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	923			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	869			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.67	427,501	16.92	429,317	31.46	433,060	17.70	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民・団体等からの寄附金に対して指標の設定は出来ないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	平和基金の積立金が減少しつつある中、ふるさと納税の割当てに対応している状況がある。引き続き、基金への寄附の呼びかけを行うとともに、基金の使途として事業の整理を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	基金本来の使途及び継続的かつ安定的な事業実施に向け、各種事業の整理検討を進めるとともに、平和事業やHP等の各種機会を捉え、基金への寄附を呼びかける。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	核兵器廃絶と恒久平和の実現をめざして、継続的かつ安定的に平和事業を推進するための財源として、平和基金に積立を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基金本来の使途及び継続的かつ安定的な事業実施に向け、各種事業の整理検討を進めるとともに、平和事業やHP等の各種機会を捉え、基金への寄附を呼びかける。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	平和基金に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	人権施策推進事業費										担当課	部課名	企画政策部人権男女共同平和課			
												新部課名	企画政策部人権男女共同平和国際課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	011	説明	01	課等の長	横田 祥子	電話	2132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「一人ひとりの市民が尊重される社会」の実現をめざし、平成27年度に改定した「藤沢市人権施策推進指針」の周知及び人権施策の推進を図るとともに、様々な啓発事業を実施する。また、「ふじさわ人権協議会」及び「いじめ問題再調査委員会」の運営を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、いじめ防止対策推進法、藤沢市執行機関の附属機関に関する条例					
事業実施内容	「人権施策推進指針」に基づく事業等を実施し、人権意識の啓発を推進した。 (1)人権啓発講演会(参加者143人)、いじめ防止啓発講演会(参加者73人)等の実施及び人権関連団体主催講演会への参加等 (2)人権擁護委員会との連携による、人権の花運動(小学校8校182人)の実施等 ※中学生人権作文コンテストは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止 (3)人権擁護委員による人権相談の実施支援(計2回)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 一般社団法人神奈川人権センターほか1団体への啓発事業負担金及び研修会等参加負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,832 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	306 千円	ふじさわ人権協議会委員報酬
		報償費	695 千円	人権啓発講演会の講師謝礼等
		需用費	1,585 千円	人権啓発リーフレット及び講演会チラシ等
		負担金補助金及び交付金	1,141 千円	各種人権研修会の参加者負担金等
その他	105 千円	旅費、役務費		
財源内訳	R2年度 支出済額 3,832 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	731 千円	
その他( )				
一般財源	3,101 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50 人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	25,811	25,083	26,008	25,136			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,075	25,933	25,990	24,842			
	事業費(支出済額)	5,841	5,697	5,581	3,832			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,234	20,236	20,409	21,010			
	①常時勤務職員等の給与等	21,204	19,251	19,196	19,122			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	1,030	985	1,213	1,190			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,264	-850	18	294			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,264	-850	18	294			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	60.38	427,501	58.43	429,317	60.06	433,060	57.77

成果実績	指標名	人権出前講座の実施回数	目標	10	単位 回	10	単位 回	10	単位 回	10	単位 回
			実績	14	単位 回	10	単位 回	8	単位 回	0	単位 回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,843,642.86	2,508,300.00	3,251,000.00	-						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	様々な人権課題についての意識啓発の推進に努めたが、人権尊重の精神が定着するには継続した啓発が必要である。また、コロナ禍における周知啓発活動の実施手法の検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も継続して、国・県・関係団体等、多様な主体と連携し、人権意識啓発に努めるとともに、特に、理解が進まない人権課題を中心に、啓発活動及び施策の推進を図る。また、動画配信等、コロナ禍でも影響を受けにくく、かつ効果的な手法での実施を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした事業もあったが、実施手法の見直しや検討を行い、動画配信や定員を縮小しての開催等、実施に努めた。コロナ禍における新たな人権課題への対応が必要であり、その重要性は高まっている。人権擁護委員をはじめ、地域や関係各課等と連携し、啓発事業を実施したことにより、幅広く啓発の機会が得られ、効果的な啓発活動を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「人権施策推進指針」の基本理念である、「人権を大切にし、『人権文化』を育むまちづくり」の実現に向けて、引き続き、関係各課や団体等と連携し、多岐に渡る人権課題について理解が深まるよう、市民に対しての意識啓発活動を推進していく。また、あらゆる施策に人権尊重の視点を取り入れ、総合的に人権施策を推進するには、職員の人権意識を高めることが何より重要であることから、研修等により、職員の人権意識啓発に取り組む。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	県人権啓発委託金に関すること	無	無	1	3
10	各種人権啓発講演会・研修会等の開催及び人権啓発事業に関すること	有	有	3	1
11	人権に関する講演会，研修会及び会議等への参加に関すること	無	無	1	3
12	職員の人権意識啓発に向けた取組に関すること	有	無		3
13	人権施策推進指針に関すること	無	無		3
14	eラーニング研修の開講に関すること	無	無		3
15	子どもをいじめから守る条例及びいじめ防止の啓発に関すること	無	無	3	3
16	ふじさわ人権協議会に関すること	無	無	1	2
17	藤沢市パートナーシップ宣誓制度に関すること	無	無	1	3
18	会計年度任用職員に関すること	無	無		1
19	人権擁護委員の推薦・委嘱に関すること	無	無	1	3
20	藤沢市人権擁護委員会への交付金の交付事務に関すること	無	無	1	2
21	藤沢市人権擁護委員会事業の支援に関すること	無	無	1	2
22	いじめ問題再調査委員会に関すること	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	宮原 伸一	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------